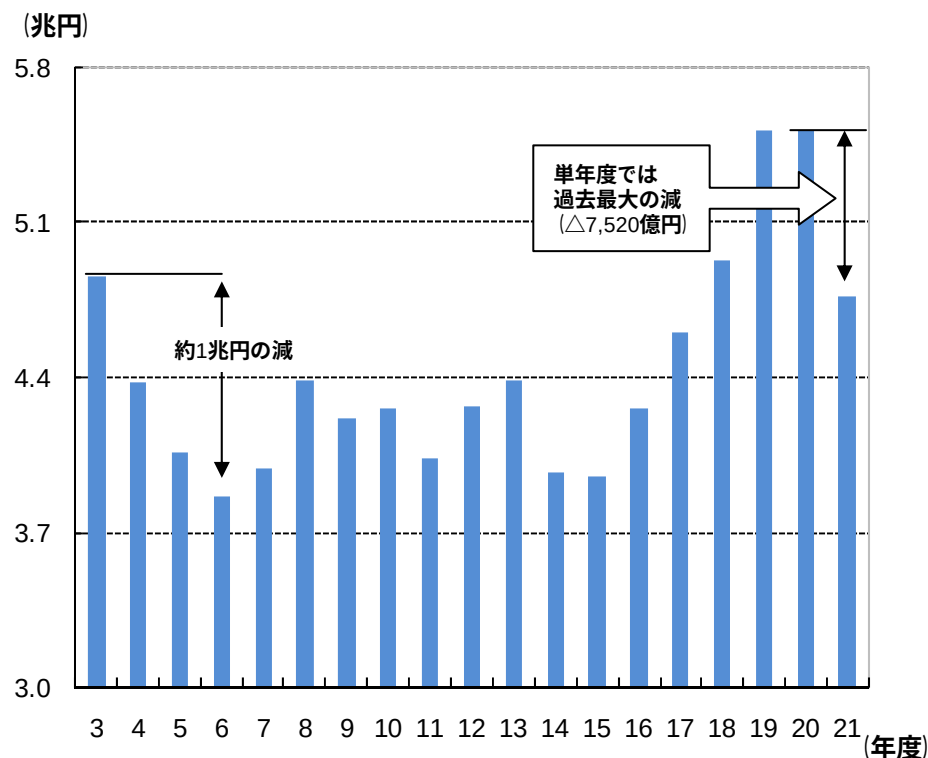




(4) 都財政の特徴 ①歳入の状況 ー都税収入ー

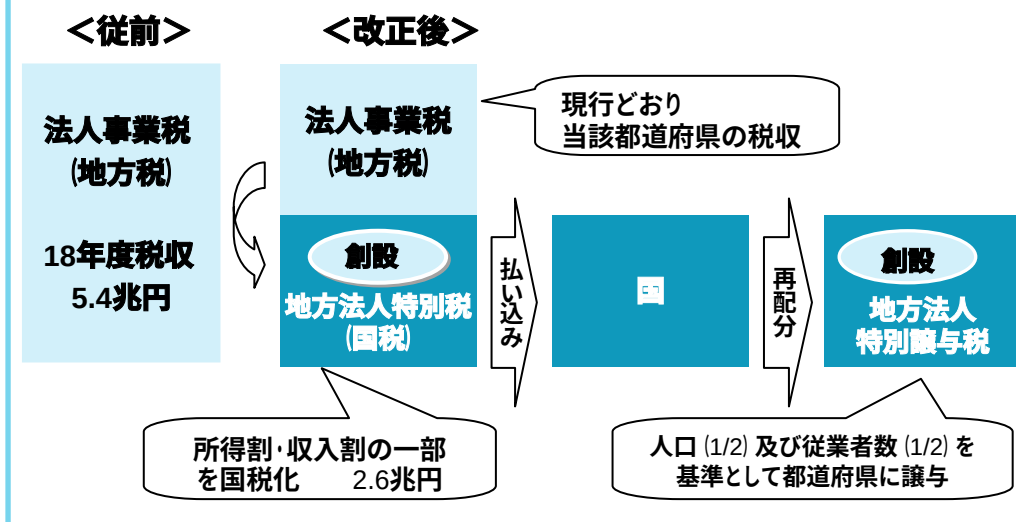
- 都税は、急速な景気悪化と法人事業税の暫定措置の影響により、前年度対比13.6%の大幅な減
- 減収額は7,520億円と過去最大に

都税収入の推移



法人事業税の暫定措置 (平成20年度税制改正)

基本的仕組み (全国ベース)



都の影響額 (平成21年度予算)

● 法人事業税の減	→	△2,691億円
● 地方法人特別譲与税	→	+1,005億円
● 実質的な影響額	→	△1,686億円

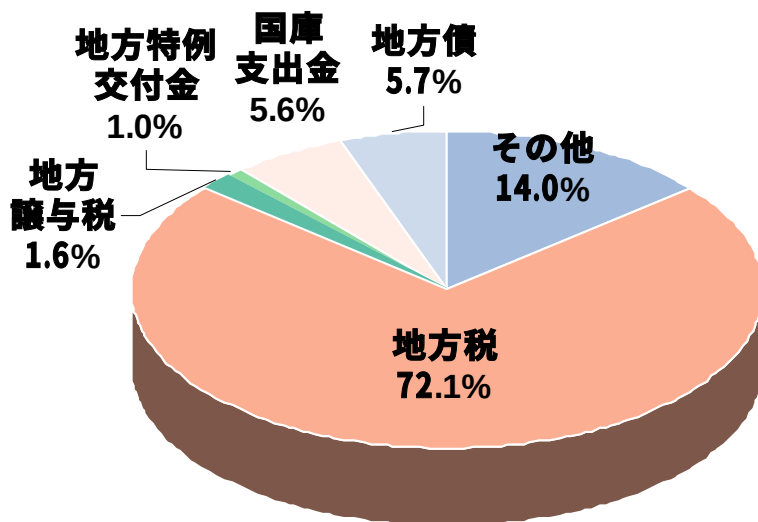


<参考> 歳入内訳

- 地方税が一般会計歳入の7割を占め、自主財源比率※は86.0%と高く、財政運営上の柔軟性が確保されている
- 昭和29年の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体となっている

※ 自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、地方税、使用料、手数料、財産収入、諸収入などがこれにあたる

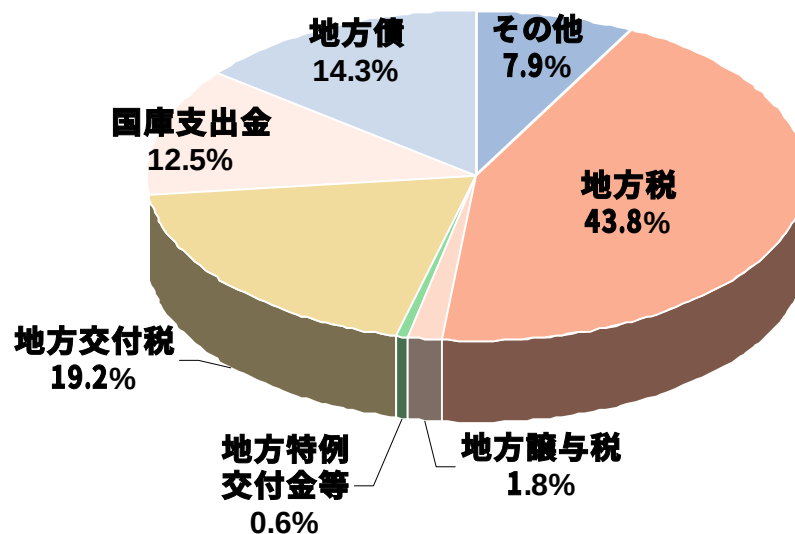
東京都の歳入内訳 (平成21年度一般会計予算)



自主財源比率 (=地方税+その他※) 86.0%

※ その他には、助成交付金・特別交付金を含まない

地方全体の歳入内訳 (平成21年度地方財政計画)



自主財源比率 (=地方税+その他) 51.7%



(4) 都財政の特徴 ②歳出の状況 ー目的別内訳ー

- 歳出合計は、前年度対比3.8%の減
- 都政が取り組むべき課題の対応に財源を重点的に振り向け、一般歳出は2.9%の増

目的別内訳 (一般会計)

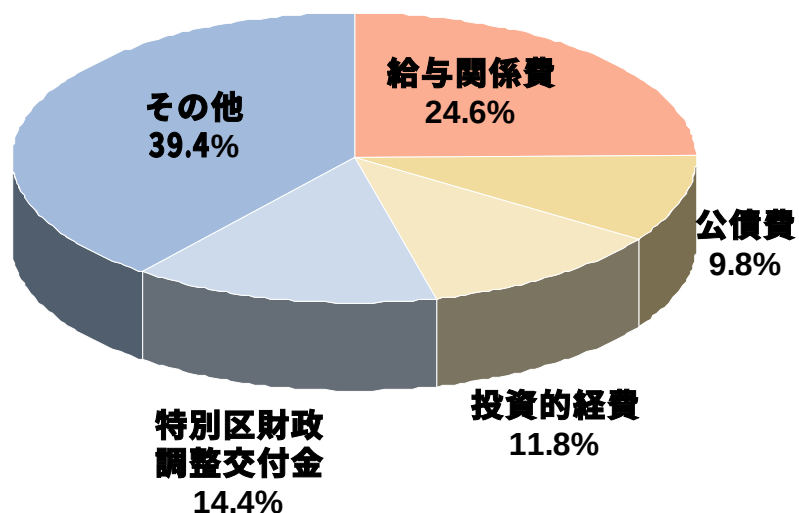
区 分	平成21年度	(構成比)	平成20年度	(構成比)	増減額	増減率
福 祉 と 保 健	8,475億円	(18.7%)	8,199億円	(18.6%)	276億円	3.4%
教 育 と 文 化	9,803億円	(21.6%)	9,756億円	(22.1%)	47億円	0.5%
労 働 と 経 済	3,714億円	(8.2%)	2,873億円	(6.5%)	841億円	29.3%
生 活 環 境	2,463億円	(5.4%)	2,327億円	(5.3%)	137億円	5.9%
都 市 の 整 備	8,728億円	(19.2%)	8,647億円	(19.6%)	80億円	0.9%
警 察 と 消 防	9,050億円	(19.9%)	9,052億円	(20.5%)	△2億円	△0.0%
企 画 ・ 総 務	3,188億円	(7.0%)	3,282億円	(7.4%)	△94億円	△2.9%
一 般 歳 出	4兆5,422億円	(100.0%)	4兆4,137億円	(100.0%)	1,285億円	2.9%
公債費・税連動経費等	2兆 558億円	-	2兆4,423億円	-	△3,865億円	△15.8%
合 計	6兆5,980億円	-	6兆8,560億円	-	△2,580億円	△3.8%

<参考>歳出内訳

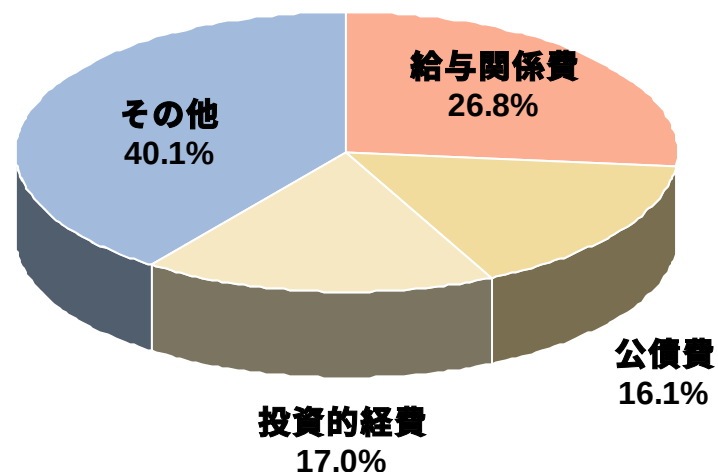


- 地方財政全体との比較においては、給与関係費や公債費の割合がいずれも低い
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」を計上

東京都の歳出内訳
(平成21年度一般会計予算)



地方全体の歳出内訳
(平成21年度地方財政計画)



※ 東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、公営企業会計支出金等、補助費等、貸付金など